Ⅲ　決算の概要

まず、学校法人会計と企業会計の特徴的な違いについて述べます。

企業会計では、営業活動の成績を損益計算であらわし当該年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。学校法人会計は、教育研究活動を円滑に遂行するために、財務状況を正確に把握することを目的としています。

学校法人の収入源は、その大部分が学納金、国や地方公共団体からの補助金、寄付金等で構成されているため企業のような損益計算という目的はありません。

国や地方公共団体から補助金を受けている学校法人は、学校会計基準により「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の３つの計算書類を作成することが義務付けられています。

１．資金収支計算書

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似したもので、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、学生生徒納付金、補助金、寄付金等で 7,988 百万円となり、前年度繰越支払資金 851 百万円を加えて 8,839 百万円となりました。学生生徒納付金は、前年度比で減少しましたが、補助金等の収入が増加しました。

支出は、借入金返済、施設・設備関係支出（幼稚園園舎建築等）を含め 8,028 百万円となりました。

当年度の収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入合計 8,839 百万円から当年度の支出 8,028 百万円を差し引いた次年度繰越支払資金は、811 百万円となりました。

２．消費収支計算書

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似したもので、帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金組入額（施設設備等の購入相当額）を差し引いた消費収入と消費支出を比較して、その均衡状態を判定するものです。

帰属収入は、7,021 百万円となり前年度比 21 百万円の減少となりました。学生生徒納付金他で 278 百万円の減となりましたが、補助金他で 257 百万円の増となりました。基本金組入額は、幼稚園園舎の建築等により 315 百万円となり、基本金組入後の消費収入は 6,706 百万円となりました。

消費支出は、7,095 百万円となり支出の見直しを行いましたが、徴収不能引当金を設けた結果前年度比 27 百万円の増加となりました。

３．貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況をあらわすもので、本法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は、18,976 百万円となり前年度末より 351 百万円減少し、負債の部合計は、4,699 百万円となり前年度末より 277 百万円減少しました。主に資産売却による土地、建物の減少と、借入金の減少によるものです。基本金の部合計は、23,014 百万円で幼稚園園舎の建物等の取得により、前年度末より 315 百万円の増加になりました。

本法人の当年度末の正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、14,277 百万円となりました。

計算書の科目について

資金収支・消費収支計算書に共通する主な科目

《学生生徒等納付金》

授業料、施設費、入学金等で、収入のうち最も大きな割合を占めます。

《手数料》

入学検定料、証明書発行手数料などです。

《補助金》

国や地方公共団体などから交付される補助金です。

《資産運用収入》

預貯金の受取利息、施設の賃貸などの収入です。

《事業収入》

外部から委託を受けて行う受託事業収入、公開講座などの受講料収入です。

《教育研究経費》

教育・研究活動のために支出する経費です。

《管理経費》

総務・人事・経理業務、学生募集など教育・研究活動以外に支出する経費です。

資金収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却収入》

不動産などの固定資産の売却による収入です。

《前受金収入》

翌年度分の授業料、施設費などが当年度に納入された収入です。

《資金収入、資金支出調整勘定》

資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応する収支に修正する勘定で以下のものがあります。

期末未収入金・・・当年度中に収受すべき収入のうち入金が翌年度以降になるもの。

前期末前受金・・・当年度中に収受すべき収入のうち前年度までに入金済のもの。
期末未払金・・・・当年度中に支払うべき支出のうち翌年度以降に支払うもの。
前期末前払金・・・当年度中に支払うべき支出のうち前年度までに支払済のもの。

《施設関係支出》

土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出をいいます。

《設備関係支出》

教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

消費収支計算書だけにみられる主な科目

《資産売却差額》

不動産などを売却しその売却収入が帳簿価格を超える場合に、その差額を計上します。

《帰属収入》

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など学校法人に帰属する収入です。（借入金、前受金は含みません。）

《基本金組入額》

学校が教育研究活動を維持・運営していく上で、基盤となる校地や校舎、機器備品、図書などの固定資産の他各種の基金などの保有額を示すもので、第１号から第４号までの種類があります。

第１号基本金・・・校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産の取得額。
第２号基本金・・・将来必要な固定資産を取得するために計画的に組入れていく積立金。
第３号基本金・・・寄付金等の資金でつくられたファンド。利息等で奨学事業等を行う。
第４号基本金・・・学校が諸活動を円滑に遂行するため、恒常的に保持すべき資金。

《資産処分差額》

建物、構築物、機器備品等を除却する場合、その処分時点の帳簿残高を計上します。

《消費支出》

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息などの支出です。（退職給与引当金繰入額、減価償却額を含みます。）

貸借対照表にみられる主な科目

《借入金》

長期借入金・・・返済期限が年度末後１年を超えて到来する借入金。
短期借入金・・・返済期限が年度末後１年以内に到来する借入金。

《消費支出超過額》

本年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計です。消費支出が消費収入を上回る場合、その差額を消費支出超過額といいます。

1. 資金収支計算書

収入の部　　（単位:円）

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	4,507,036,000	4,527,097,500	△ 20,061,500
手数料収入	46,622,000	48,183,250	△ 1,561,250
寄付金収入	489,686,000	549,745,985	△ 60,059,985
補助金収入	1,541,450,000	1,542,442,107	△ 992,107
国庫補助金収入	*426,173,000*	*426,173,000*	*0*
地方公共団体補助金収入	*1,115,277,000*	*1,116,269,107*	*△ 992,107*
資産運用収入	28,964,000	29,447,652	△ 483,652
資産売却収入	249,500,000	249,500,000	0
事業収入	67,015,000	59,310,040	7,704,960
雑収入	205,547,000	223,982,367	△ 18,435,367
借入金等収入	691,800,000	791,800,000	△ 100,000,000
前受金収入	758,815,000	729,582,604	29,232,396
その他の収入	337,927,000	365,757,661	△ 27,830,661
資金収入調整勘定	△ 1,095,444,000	△ 1,128,396,093	32,952,093
前年度繰越支払資金	850,706,000	850,705,702	
収入の部合計	8,679,624,000	8,839,158,775	△ 159,534,775

支出の部

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	4,747,626,000	4,746,810,373	815,627
教育研究経費支出	1,180,011,000	1,062,436,803	117,574,197
管理経費支出	530,208,000	521,097,715	9,110,285
借入金等利息支出	39,376,000	39,375,900	100
借入金等返済支出	904,111,000	1,003,908,000	△ 99,797,000
施設関係支出	280,290,000	290,973,439	△ 10,683,439
設備関係支出	54,776,000	74,869,413	△ 20,093,413
資産運用支出	125,213,000	259,778,267	△ 134,565,267
その他の支出	83,692,000	112,754,248	△ 29,062,248
資金支出調整勘定	△ 79,557,000	△ 84,020,534	4,463,534
次年度繰越支払資金	813,878,000	811,175,151	2,702,849
支出の部合計	8,679,624,000	8,839,158,775	△ 159,534,775

2. 消費収支計算書

消費収入の部　　（単位:円）

科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	4,507,036,000	4,527,097,500	△ 20,061,500
手数料	46,622,000	48,183,250	△ 1,561,250
寄付金	489,686,000	559,197,712	△ 69,511,712
補助金	1,541,450,000	1,542,442,107	△ 992,107
国庫補助金	*426,173,000*	*426,173,000*	*0*
地方公共団体補助金	*1,115,277,000*	*1,116,269,107*	*△ 992,107*
資産運用収入	28,964,000	29,447,652	△ 483,652
資産売却差額	96,120,000	96,119,437	563
事業収入	67,015,000	59,310,040	7,704,960
雑収入	140,505,000	158,952,026	△ 18,447,026
帰属収入合計	6,917,398,000	7,020,749,724	△ 103,351,724
基本金組入額	△ 650,237,000	△ 315,021,365	△ 335,215,635
消費収入の部合計	6,267,161,000	6,705,728,359	△ 438,567,359

消費支出の部

科　目	予　算	決　算	差　異
人件費	4,697,306,000	4,697,022,254	283,746
教育研究経費	1,747,414,000	1,630,515,638	116,898,362
管理経費	562,357,000	552,795,971	9,561,029
借入金等利息	39,376,000	39,375,900	100
資産処分差額	78,461,000	80,690,427	△ 2,229,427
徴収不能引当金繰入額	0	66,000,000	△ 66,000,000
徴収不能額	30,000,000	28,182,884	1,817,116
消費支出の部合計	7,154,914,000	7,094,583,074	60,330,926
当年度消費支出超過額	887,753,000	388,854,715	
前年度繰越消費支出超過額	8,348,273,000	8,348,272,151	
翌年度繰越消費支出超過額	9,236,026,000	8,737,126,866	

３．貸借対照表

（２０１３年３月３１日現在）

資産の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	17,754,611,013	17,951,608,523	△ 196,997,510
有形固定資産	15,451,228,464	15,909,090,512	△ 457,862,048
土地	4,008,629,237	4,162,009,800	△ 153,380,563
建物	9,610,297,762	9,839,499,201	△ 229,201,439
構築物	249,281,456	305,166,188	△ 55,884,732
教育研究用機器備品	319,315,355	343,085,134	△ 23,769,779
その他の機器備品	48,732,477	50,251,742	△ 1,519,265
図書	1,214,399,581	1,200,917,879	13,481,702
車両	572,596	810,568	△ 237,972
建設仮勘定	0	7,350,000	△ 7,350,000
その他の固定資産	2,303,382,549	2,042,518,011	260,864,538
流動資産	1,221,428,974	1,375,565,146	△ 154,136,172
現金預金	811,175,151	850,705,702	△ 39,530,551
その他の流動資産	410,253,823	524,859,444	△ 114,605,621
資産の部合計	18,976,039,987	19,327,173,669	△ 351,133,682

負債の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	3,137,244,054	3,342,728,912	△ 205,484,858
長期借入金	1,768,770,000	1,980,478,000	△ 211,708,000
日本私立学校振興・共済事業団	*1,151,060,000*	*1,352,110,000*	*△ 201,050,000*
東京都私学財団	*617,710,000*	*628,368,000*	*△ 10,658,000*
長期未払金	37,471,560	46,490,640	△ 9,019,080
退職給与引当金	1,331,002,494	1,315,760,272	15,242,222
流動負債	1,561,677,213	1,633,492,687	△ 71,815,474
短期借入金	403,508,000	403,908,000	△ 400,000
日本私立学校振興・共済事業団	*201,050,000*	*201,050,000*	*0*
東京都私学財団	*102,458,000*	*102,858,000*	*△ 400,000*
市中金融機関	*100,000,000*	*100,000,000*	*0*
その他の流動負債	1,158,169,213	1,229,584,687	△ 71,415,474
負債の部合計	4,698,921,267	4,976,221,599	△ 277,300,332
基本金の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
第1号基本金	22,082,969,505	21,817,951,046	265,018,459
第2号基本金	300,000,000	250,000,000	50,000,000
第3号基本金	55,276,081	55,273,175	2,906
第4号基本金	576,000,000	576,000,000	0
基本金の部合計	23,014,245,586	22,699,224,221	315,021,365
消費収支差額の部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
翌年度繰越消費収支超過額	△ 8,737,126,866	△ 8,348,272,151	△ 388,854,715
翌年度繰越消費支出超過額	8,737,126,866	8,348,272,151	388,854,715
消費収支差額の部合計	△ 8,737,126,866	△ 8,348,272,151	△ 388,854,715
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	18,976,039,987	19,327,173,669	△ 351,133,682

4. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

（1）資金収支計算書の経年比較

収入の部　　（単位：百万円）

科　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	5,130	5,052	4,957	4,792	4,527
手数料収入	67	61	54	48	48
寄付金収入	623	535	538	552	550
補助金収入	1,373	1,439	1,466	1,472	1,542
資産運用収入	23	26	29	27	29
資産売却収入	35	0	0	0	249
事業収入	105	77	62	74	59
雑収入	283	167	93	142	224
借入金等収入	507	507	407	505	792
前受金収入	962	932	846	789	730
その他の収入	374	350	295	324	366
資金収入調整勘定	△ 1,240	△ 1,116	△ 1,079	△ 1,011	△ 1,128
前年度繰越支払資金	1,411	877	1,058	1,166	851
収入の部合計	9,653	8,907	8,726	8,880	8,839

支出の部

科　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費支出	5,221	4,841	4,684	4,742	4,747
教育研究経費支出	1,180	1,049	1,082	1,164	1,062
管理経費支出	681	573	566	529	521
借入金等利息支出	61	54	48	43	39
借入金等返済支出	708	806	705	704	1,004
施設関係支出	86	23	68	277	291
設備関係支出	77	58	94	78	75
資産運用支出	322	386	469	295	260
その他の支出	553	151	103	309	113
資金支出調整勘定	△ 113	△ 92	△ 259	△ 112	△ 84
次年度繰越支払資金	877	1,058	1,166	851	811
支払の部合計	9,653	8,907	8,726	8,880	8,839

（2）消費収支計算書の経年比較

消費収入の部　　（単位：百万円）

科　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	5,130	5,052	4,957	4,792	4,527
手数料	67	61	54	48	48
寄付金	653	541	547	556	559
補助金	1,373	1,439	1,466	1,472	1,543
資産運用収入	23	26	29	27	30
資産売却差額					96
事業収入	105	77	61	74	59
雑収入	141	84	70	73	159
帰属収入合計	7,492	7,280	7,184	7,042	7,021
基本金組入額	△ 764	△ 347	△ 433	△ 337	△ 315
消費収入の部合計	6,728	6,933	6,751	6,705	6,706

消費支出の部

科　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	5,078	4,761	4,728	4,688	4,697
教育研究経費	1,770	1,655	1,613	1,697	1,631
管理経費	710	607	598	560	553
借入金等利息	61	54	48	43	39
資産処分差額	45	15	9	38	81
徴収不能額引当 徴収不能額	30	41	15	42	94
消費支出の部合計	7,694	7,133	7,011	7,068	7,095
当年度消費支出超過額	966	200	260	363	389
帰属収支差額	△ 202	147	173	△ 26	△ 74

（3）貸借対照表の経年比較

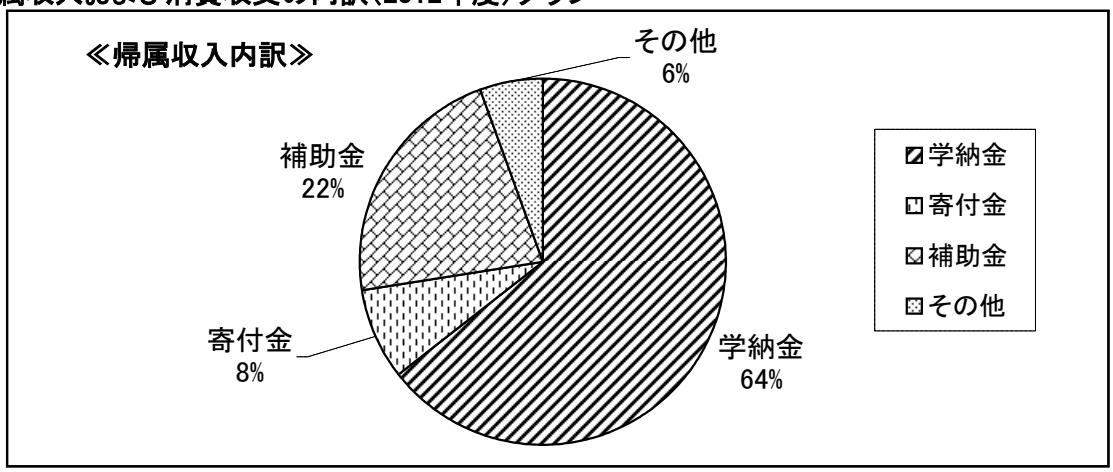
資産の部　　（単位：百万円）

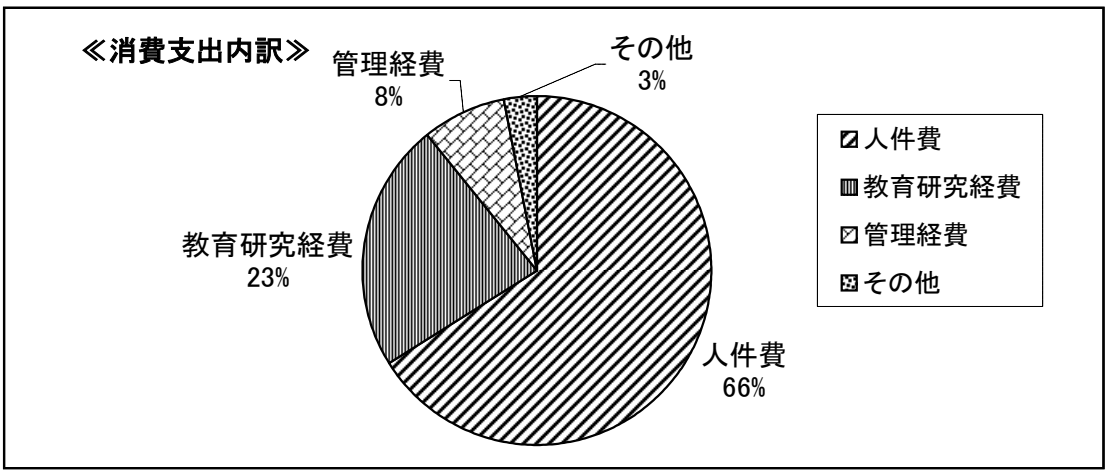
	科　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資産の部	固定資産	18,723	18,427	18,398	17,952	17,755
	流動資産	1,213	1,286	1,372	1,375	1,221
	合　計	19,936	19,713	19,770	19,327	18,976

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

	科　目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
負債の部	固定負債	4,106	3,811	3,603	3,343	3,137
	流動負債	1,774	1,699	1,790	1,633	1,562
	計	5,880	5,510	5,393	4,976	4,699
基本金の部		21,581	21,928	22,362	22,699	23,014
消費収支差額の部		△ 7,525	△ 7,725	△ 7,985	△ 8,348	△ 8,737
合　計		19,936	19,713	19,770	19,327	18,976

帰属収入および消費収支の内訳（2012年度）グラフ





5. 財産目録

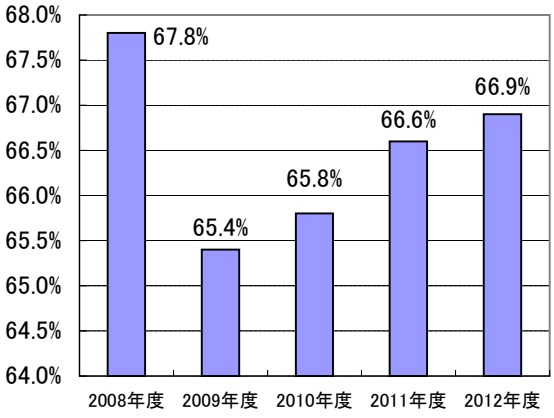
（2013年3月31日現在）

（単位:円）

科　　目	単　位	金　額
一　資産額		
（一） 基本財産		15,453,887,791 円
1　土地 （団地）		
校地	151,999.60 ㎡	4,008,629,237 円
2　建物		
（1） 校舎	71,767.94 ㎡	9,610,297,762 円
3　構築物	334 式	249,281,456 円
4　図書	327,363 冊	1,214,399,581 円
5　教具･校具･備品	20,329 点	368,047,832 円
6　その他		3,231,923 円
（二） 運用財産		3,522,152,196 円
1　預金、現金		811,175,151 円
現　　金　現金手許有高		*4,342,816* 円
普通預金		*806,832,335* 円
2　積立金		2,002,123,512 円
3　有価証券		10,000,000 円
4　貯蔵品		5,790,434 円
5　未収金		317,944,336 円
6　前払金		41,789,547 円
7　長期貸付金		287,784,840 円
8　短期貸付金		6,000,000 円
9　その他		39,544,376 円
資産合計		18,976,039,987 円
二　負債額		
1　固定負債		3,137,244,054 円
（1） 長期借入金		1,768,770,000 円
日本私立学校振興･共済事業団		*1,151,060,000* 円
東京都私学財団		*617,710,000* 円
（2） 長期未払金		37,471,560 円
（3） 退職給与引当金		1,331,002,494 円
2　流動負債		1,561,677,213 円
（1） 短期借入金		403,508,000 円
日本私立学校振興･共済事業団		*201,050,000* 円
東京都私学財団		*102,458,000* 円
市中金融機関		*100,000,000* 円
（2） 前受金		729,582,604 円
（3） 未払金		52,324,797 円
（4） 預り金		376,261,812 円
負債合計		4,698,921,267 円
三　正味財産		14,277,118,720 円

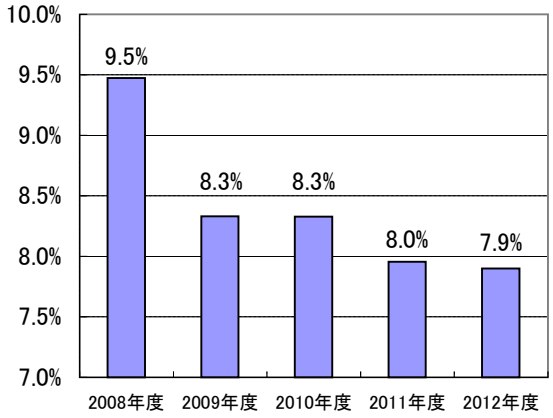
6. 財務比率

≪人件費比率≫



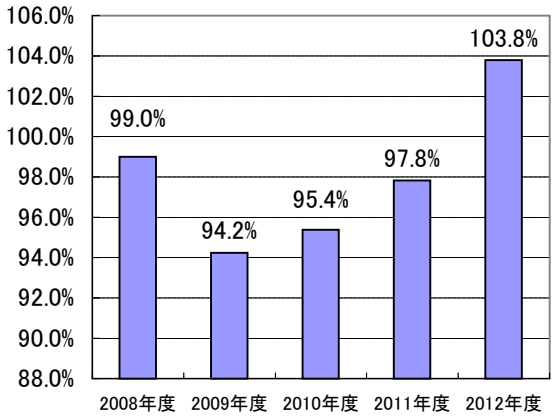
【人件費÷帰属収入】

≪管理経費比率≫



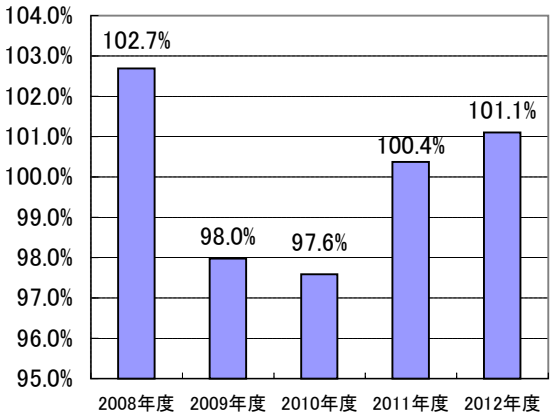
【管理経費÷帰属収入】

≪人件費依存率≫



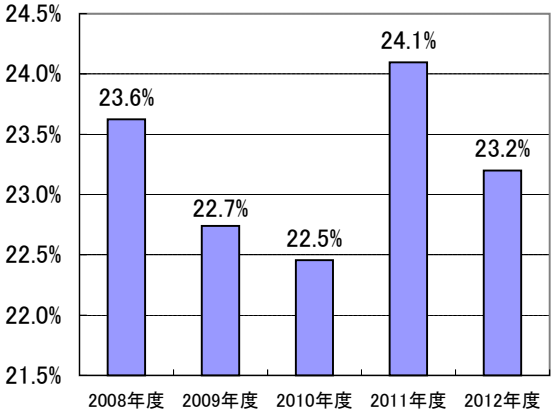
【人件費÷学納金収入】

≪消費支出比率≫



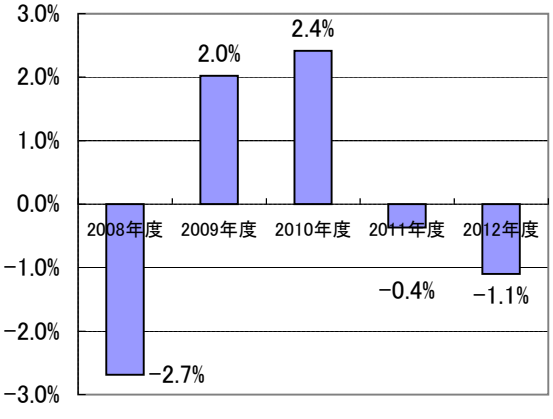
【消費支出÷帰属収入】

≪教育研究経費比率≫



【教育研究経費÷帰属収入】

≪帰属収支差額比率≫



【(帰属収入－消費支出)÷帰属収入】

監　査　報　告　書

２０１３（平成２５）年 5月１６日

学校法人　聖　学　院
理　事　会　御中
（評　議　員　会　御中）

監　事　朝倉　健
監　事　石部公男

私たちは、私立学校法第３７条第３項に基づく監査報告を行うため、学校法人聖学院の２０１２年度（平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行った。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以　上